

2021年度 JICA九州青年研修事業 実施予定案件に係る概要等

【用語等補足】
 ※本表中で記載される「ボランティア」とは、JICAが派遣する海外協力隊を指します。
 ※カウンターパートとは、JICAが派遣する日本人専門家や海外協力隊と一緒に活動を行う現地のパートナーのことです。

全案件共通目標: 将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

国・地域 案件名 混成内訳	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者 (当該分野に従事する 20歳～35歳の青年 層)	受入れ対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関連するスキーム(協力プログラム、ボランティア等)
アフリカ(英語) 初中等教育行政コース 【混成内訳】 アンゴラ1名 ウガンダ1名 エジプト1名 エチオピア1名 ケニア1名 ザンビア1名 シエラレオネ1名 スーダン1名 南スーダン1名 ナミビア1名 ボツワナ2名 マラウイ1名 モザンビーク1名 ルワンダ1名 計14か国15名	将来のリーダーとして 初中等教育行政の課 題解決を担う青年層 の知識と意識の向上	・日本における初中等教育の政策と 行政体制を中心とした基本的な知識 を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等 を通じ当該分野に係る日本の経験又は 社会の背景等を学ぶ	初中等教育の政策と行政体 制、学校運営の現状と課題	教育行政に携わる中央政 府/地方政府の行政官又 は指導的な役割を担う教 諭	【アンゴラ】 アンゴラは国家開発方針において教育機会の提供・人間開発の促進を掲げ、カリキュラム改善と教員養成を進めるとしている。我が国の対アンゴラ国別開発協力方針でも重点分野の一つに「多様な人材育成」を掲げ、技術協力プロジェクト「中等理数科教育強化計画プロジェクト」の実施に加え、課題別研修・青年研修を通じて教員養成を支援してきており、引き続き同分野を支援する意義は高い。 【ウガンダ】 Many JOCV volunteers were dispatched to primary schools in UG and we can contribute to human resources development through dispatching their CP to the course. 【エジプト】 1. エジプトの教育セクターは、政策立案・実施、学校運営方法、教師・授業の質の向上等が課題。エジプト政府は2016年2月の「エジプト・日本教育パートナーシップ」の設立を受けて、日本式教育の導入を目指している。エジプトは現在様々な側面から教育行政改革に取り組んでおり、本研修の知見を得る意義は高い。 2. 教育省および地方教育事務所職員☑ 3. 教育行政に携わる中核人材の能力向上☑ 4. 日本式教育・人材育成支援プログラム 【エチオピア】 1. 特に理数科教育において、教育の質に課題が多い。☑ 2. 中央政府もしくは州政府の行政官、教員養成校職員☑ 3. 理数科教育のあるべき姿を学ぶ☑ 4. 質の高い教育環境の提供プログラム。理数科教育アドバイザー、算数教育プロジェクト、JOVC 【ケニア】 ケニアでは2018年より新教育カリキュラムが導入されているが、初中等教育政策と学校現場での乖離が見られるなど、確固とした教育行政基盤の構築が課題となっている。教育省担当行政官や指導教諭が本研修参加により、ケニアの課題解決に資する知見を習得することを目指す。現在実施中の技術協力案件との連携及び相乗効果が期待される。 【ザンビア】 対ザンビア国別開発協力方針において教育は重点分野の一つとして位置づけられており、これまでJICAが実施した授業研究等の教育協力の成果を各学校現場で適切に運用していくためにも地域や学校レベルでの教育行政の強化は不可欠であり、本研修を実施する意義は高い。技術協力やボランティア事業のCP等の派遣により相乗効果も期待できる。 【シエラレオネ】 1. Weak teacher workforce and low systems integrity, poor education facilities and inadequate school infrastructure and unenhanced environment. ☑ 2. Pupils and teachers in basic education ☑ 3. Increase access, entry, and completion in basic education by 4% in 2020. Improve basic education school infrastructure to enhance facilities and environment. 4. 教育改善プログラム 【スーダン】 【現状の問題及び課題】スーダンには、5～13歳で学校に通っていない児童が300万人以上いると推定されており、これは中東および北アフリカ地域で最も多いといわれている。長年の紛争、貧困などから教育システムが崩壊しており、教育の質や人材の不足が蔓延している。☑ 【想定される対象者】1)教育行政に従事する中央・地方行政職員、または指導的役割を果たす立場の教師、2)関連するJICAスキームのカウンターパート組織に属している青年リーダー☑ 【想定される成果】本研修で日本の教育体制や取り組みの先事例等を学ぶことで、同国の教育行政システムの課題の把握、分析ができ、将来にわたって行政システム改善の検討ができる。

国・地域 案件名 混成内訳	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者 (当該分野に従事する 20歳～35歳の青年 層)	受入れ対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関連するスキーム(協力プログラム、ボランティア等)
					<p>【南スーダン】 本研修は当国で実施中のプロジェクト内容との関係が深く、参加することにより高い効果の発現が期待される。</p> <p>【ナミビア】 1. 政府は産業界のニーズに合致した教育の提供を優先課題と位置づけ、学校現場における基礎学力の向上を目指しているが、教員の質及びカリキュラム等において、早急な改善が必要となっている。☒ 2. 教育・芸術・文化省の行政官及び学校の教員☒ 3. 初等教育の改善をリードしていく人材の育成が期待される。☒ 4. 草の根・人間の安全保障無償資金協力、国費留学及び初等教育分野の海外協力隊</p> <p>【ボツワナ】 ボツワナ第11次国家開発計画(NDP11)では、持続的な経済発展を支える産業人材の育成が重要課題として掲げられており、基礎教育省は、教育・職業訓練分野戦略(ETSSP2015-2020)を策定している。アフリカ諸国の中でボツワナの就学率は比較的高いもが学力は平均より低く、基礎教育の質の見直しが急務。☒ 我が国は2018年より、算数指導に係る教師の能力向上を目的とし小学校教育ボランティアを派遣しており、その活動により目覚ましい成果が発現している。同ボランティアの活動の継続並びに更なる展開に向けて、彼らのCPである校長または教育省地方事務所職員が、ボランティア活動の意義及び成果に関する理解を深めることは重要。</p> <p>【マラウイ】 1. マラウイでは約1,800万人の人口に対し、半数が18歳未満であることから、国の自立的発展を担う人材の育成は重要課題である。そのため、教育現場での課題解決とともに、教育の質を向上させることが必要とされている。☒ 2. 教育省、県教育担当官、学校教員☒ 3. 初中等教育行政に関する日本の知見が関係者間で共有される☒ 4. 実施中技術協力(国別研修)、JICA海外協力隊</p> <p>【モザンビーク】 実施中無償支援「ザンベジア中学校建設計画」や先行案件である中学校建設事業の関係者が参加することにより先行案件との相乗効果が期待できる</p> <p>【ルワンダ】 1. Rwandan government intends to improve on basic education administration to address pertinent issues such as repetition and drop-out, low learning achievement. Yet it is lacking necessary expertise in policy planning and implementation.☒ ☒ 2. Ministry of Education, Rwanda Education Board☒ ☒ 3. Basic education administrators with relevant knowledge and skills concerning policy formulation and implementation.☒ ☒ 4. Program for Strengthening Education and Training in Science and Technology</p>
<p>アフリカ(仏語) 再生可能エネルギー コース</p> <p>【混成内訳】 アルジェリア2名 カーボベルデ1名 コートジボワール1名 コモロ1名 サントメ・プリンシペ1名 ニジェール1名 セネガル1名 チャド1名 中央アフリカ2名 チュニジア1名 トーゴ1名 ベナン1名 マダガスカル1名</p>	<p>将来のリーダーとして 再生可能エネルギー 分野の課題解決を担 う青年層の知識と意 識の向上</p>	<p>・日本の再生可能エネルギー政策、制度の概要や導入・運用に関する課題を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換を通して、当該分野に係る日本の経験や社会的背景を学ぶ</p>	<p>低炭素化社会実現に向けた 取組、太陽光・小水力・小風 力発電技術、地方部にお ける発電</p>	<p>・再生可能エネルギーの導入に取り組む中央/地方政府の行政官及び公営企業の関係者 ・関連するJICAボランティア事業のカウンターパート</p>	<p>【アルジェリア】 ・アルジェリアでは炭化水素資源に過度に依存する経済から脱却するため、再生可能エネルギー開発が重視されている。☒ ・エネルギー省、アルジェリア電力・ガス公社(SONELGAZ)担当者☒ ・再生可能エネルギー普及に資する知見の取得☒ ・協力プログラム: 開発課題1-1(小目標)産業多様化プログラム</p> <p>【カーボベルデ】 カーボベルデ政府は、再生可能エネルギー導入のための経済的に合理的な対策を検討中であり、本研修は先方のニーズに合致している。また、2019年度に採択された技プロにおいて、再生可能エネルギーの更なる導入のためのディーゼル発電設備の運用改善を支援する予定であり、同国のニーズとの関連性が高い。さらに、電力セクターには、これまで2件の円借款にて支援しており、電力の安定供給の改善のために、本件との相乗効果が期待される。公営電力会社などからの参加を想定。</p> <p>【コートジボワール】 In recent years, Cote d'Ivoire has been focusing on environmental conservation, and is discussing a renewable energy.</p> <p>【コモロ】 Comoros have potential for the renewable energy like wind power, wave power, geothermal, solar power. It is difficult to realize big project, as the market is quite limited. This country needs the project of which the size is limited but profitable.</p>

国・地域 案件名 混成内訳	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者 (当該分野に従事する 20歳～35歳の青年 層)	受入れ対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関連するスキーム(協力プログラム、ボランティア等)
モロッコ1名 計14か国16名					<p>【サントメ・プリンシペ】 1. 同国プリンシペ島は、島全体がユネスコ生物圏保護区に指定されていることに代表されるように、中央及び地方における環境政策の推進が必要である。☑ 2. 環境省職員、公営企業職員☑ 3. 環境政策の改善への貢献が期待される。☑ 4. なし</p> <p>【ニジェール】 日本の再生可能エネルギー政策、制度の概要や導入・運用に関する課題を中心とした基本的な知識を学び、現場視察、関係者との意見交換を通して、当該分野に係る日本の経験や社会的背景を学ぶ本コースは、日本の再生可能エネルギーに関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び 自国の課題解決に向けた意識の向上を目指すものである。日照時間の多いニジェールにおける太陽光発電の導入は、国家としても大きな期待が掲げられ、ニアメ市など主要都市の幹線道路の街灯にも導入されている状況である。このような実践的な社会配慮がなされている当国のエネルギー政策に沿った本研修参加の意義は大きい。</p> <p>【セネガル】 セネガル政府が策定したセネガル新興計画では、電力セクター活性化に向けた電源バランスの再構築のため、再生可能エネルギーによる電源多様化の必要性が示されている。我が国は事業展開計画の中で「産業開発に資するインフラ基盤の整備プログラム」として安定的な電力供給を支援しており、本研修との相乗効果を期待できる。また、地方部の電化率は現状40%に留まっており、電化率の引き上げの方策の一つとして、遠隔地におけるオフグリッドやミニグリッドで設置できる再生可能エネルギーの促進及び自給自足が進められており、本研修を通じた制度及び技術面の能力強化は有益である。石油エネルギー省及びセネガル電力公社を対象とする。</p> <p>【チャド】 1. 国内における電力供給が脆弱であるチャドは、国家開発計画(2017-2021)において、生活の質の向上を戦略目標の一つに掲げ、再生可能エネルギーを含むエネルギーへのアクセス確保への取組みについて言及している。☑ 2. 石油・エネルギー省関係者及び再生可能エネルギーの導入事業に従事する者☑ 3. 日本における再生可能エネルギー関連政策及び取組み等について学び、チャドの再生可能エネルギー導入に向けた取組みに寄与する。☑ 4. なし</p> <p>【中央アフリカ】 1. 中央アフリカはインフラが脆弱で、電力等の供給率の低さが課題。国家再建・平和構築計画において再生可能エネルギーの開発に言及している。☑ 2. エネルギー開発・水利省関係者及び再生可能エネルギー導入に取組む機関に従事する者。☑ 3. 日本の再生可能エネルギー政策及び取組・課題について学び、中央アフリカでの再生可能エネルギー導入に向けた取組に活かす。☑ 4. なし。</p> <p>【チュニジア】 ・チュニジアでは沿岸部の北部と内陸の南部で格差が広がっている。その一方、南部地域の日照量は高く、太陽光発電の積極的導入による南部地域の開発が期待されている。</p> <p>【トーゴ】 4. Programme for revitalizing Togo's corridor</p> <p>【ベナン】 1. 電力の多くを輸入に頼っており、資源に乏しいベナンでは再生可能エネルギーの導入が急務。☑ 2. 再生可能エネルギーの導入に取り組む中央/地方政府の行政官及び公営企業の関係者☑ 3. 再生可能エネルギーの導入に係る理解の促進。☑ 4. 関連するスキームは現在特にないが、再生可能エネルギーを含む電力開発への投資は我が国企業にとって関心の高い分野。</p> <p>【マダガスカル】 コメントなし</p> <p>【モロッコ】 1. 2020年までに電力の42%、2030年までに52%を再生可能エネルギーで賄うことを目指している中、目標達成のために技術面および財政面での充実化が必要。☑ 2. 再生可能エネルギーの導入に取り組む中央/地方政府の行政官☑ 3. 参加者の再生可能エネルギーに関する基礎的な技術や制度に関する知見の向上☑ 4. 産業インフラプログラム、技術協力</p>